

令和2年度第3回酒田市介護保険運営協議会次第

日 時：令和3年2月16日（火）

午後1時30分～3時30分

場 所：市役所中町庁舎6階 61号室

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 協 議

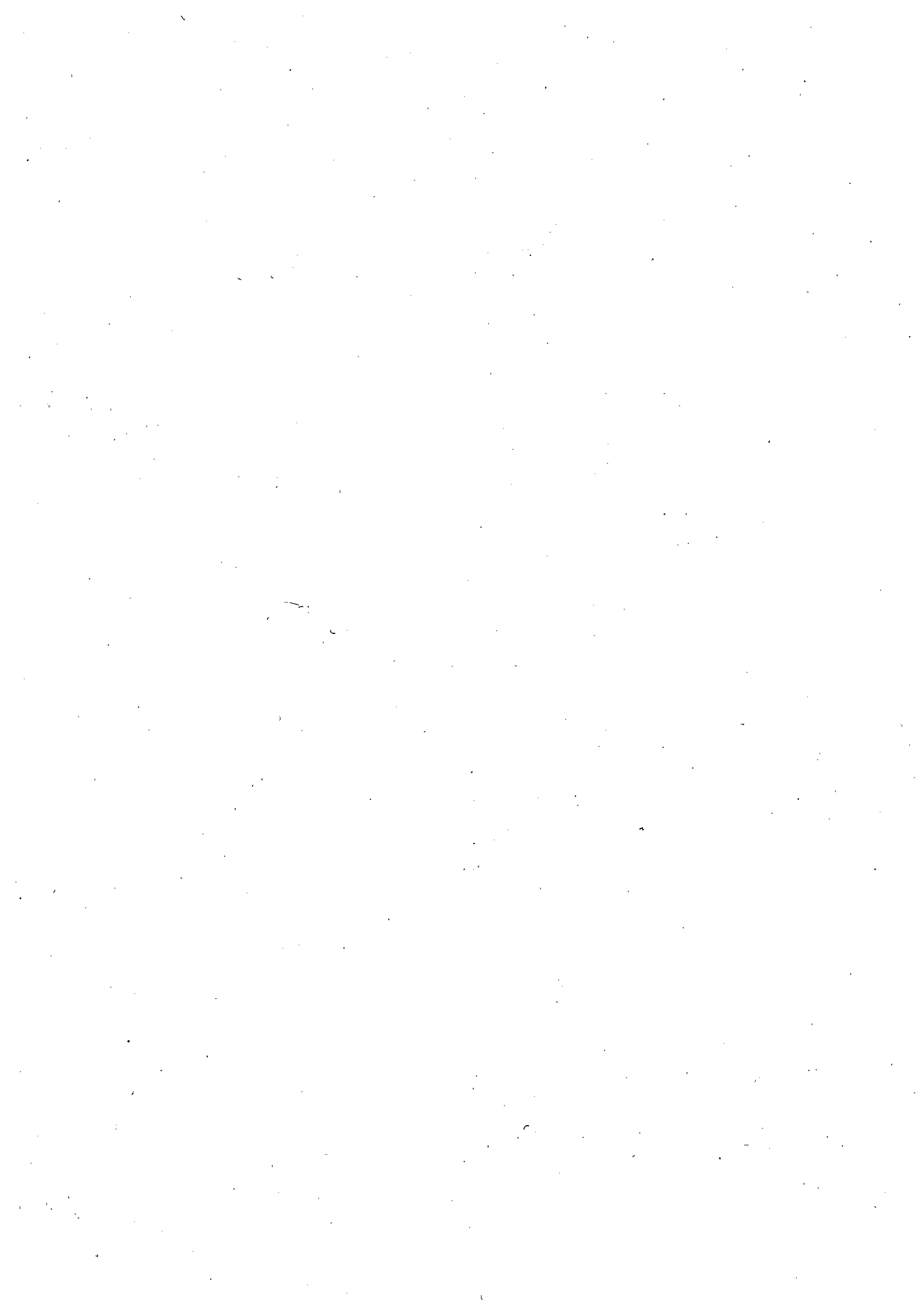
(1) 令和2年度酒田市介護保険事業実施状況について（資料1）

(2) 第8期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画について（資料2）

(3) 令和3年度介護保険特別会計予算（案）について（資料3）

4. その他

5. 閉 会



酒田市介護保険事業 実施状況

令和3年2月

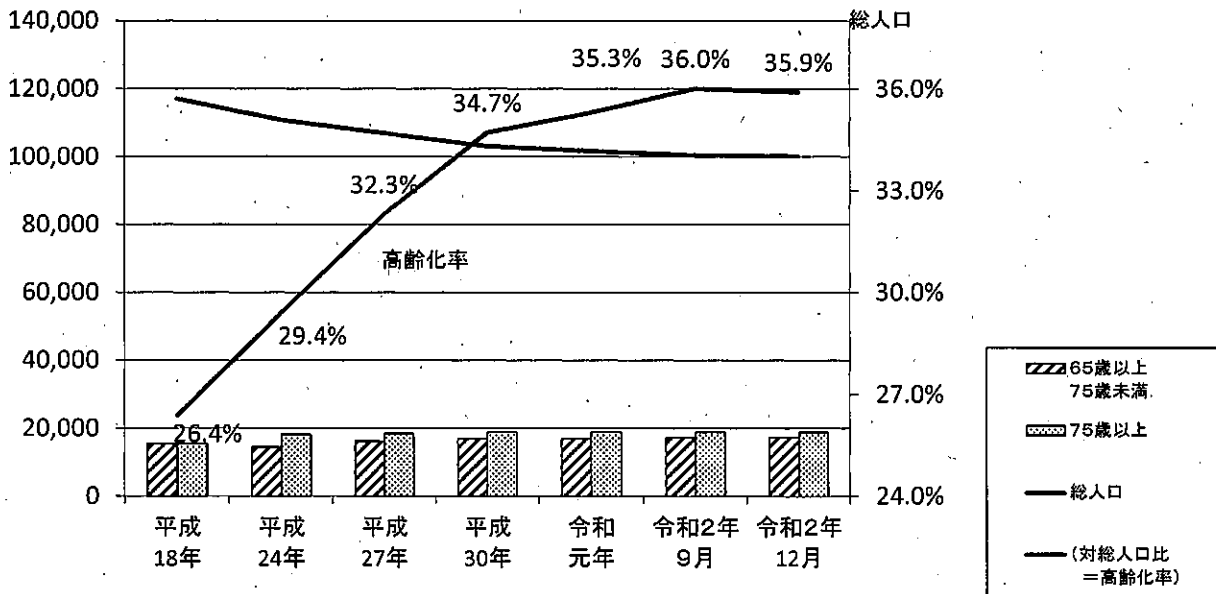
酒田市介護保険課

1. 高齢者数の推移

(単位:人)

	平成 18年	平成 24年	平成 27年	平成 30年	令和 元年	令和2年 9月	令和2年 12月	第7期計画の R2年度推計	山形県	全国 (千人)
総人口	116,998	110,771	106,939	103,056	101,627	100,433	100,172	101,252	1,062,998	125,809
高齢者人口	30,851	32,558	34,513	35,799	35,918	36,109	36,006	36,010	359,637	36,139
(対総人口比 =高齢化率)	26.4%	29.4%	32.3%	34.7%	35.3%	36.0%	35.9%	35.6%	33.8%	28.7%
65歳以上 75歳未満	15,366	14,407	16,084	16,894	17,016	17,214	17,269	17,089	170,234	17,451
(対総人口比)	13.1%	13.0%	15.0%	16.4%	16.7%	17.1%	17.2%	16.9%	16.0%	13.9%
75歳以上	15,485	18,151	18,429	18,905	18,902	18,895	18,737	18,921	189,403	18,688
(対総人口比)	13.2%	16.4%	17.2%	18.3%	18.6%	18.8%	18.7%	18.7%	17.8%	14.9%

※酒田市の人口は各月とも「住民基本台帳」(各月末)より。平成18年～令和元年は9月末日の人口
 全国の人口は総務省統計局による「人口推計月報」(令和2年8月1日現在確定値)より
 山形県の人口は、山形県統計企画課による「山形県の人口と世帯数(月報)」(令和2年12月1日現在)より
 山形県の高齢者人口は、県の「介護保険事業報告(月報)」(令和2年11月末現在)より



■酒田市では、合併以来ほぼ年間1,100人～1,200人の減少となっており、令和2年9月末日との比較では261人、令和元年12月末日(101,331人)との比較では1,159人減少した。
 ■高齢者人口については、令和2年9月末日との比較で103人減少しており、65歳以上75歳未満で増加した一方、75歳以上では約160人減少した。

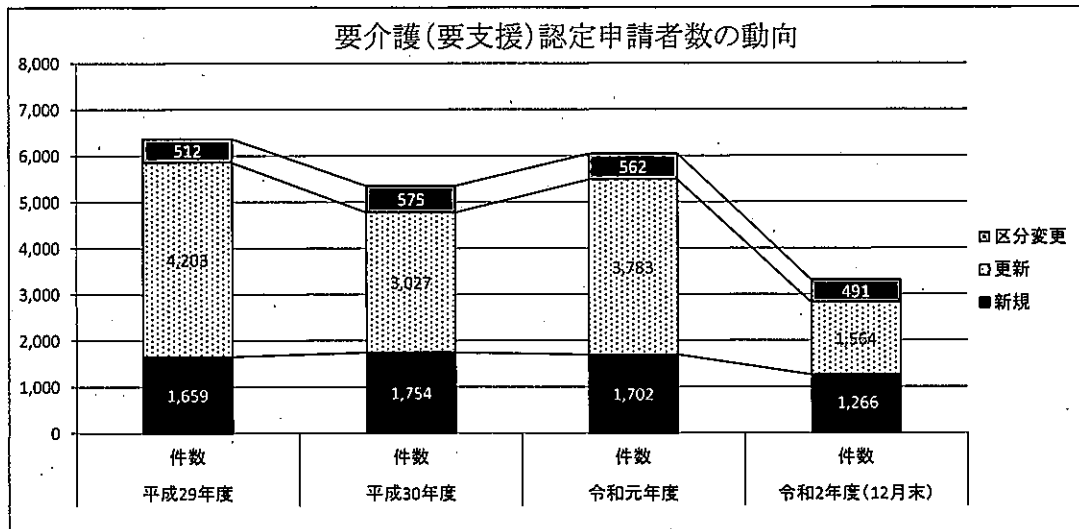
2. 要介護（要支援）認定申請・審査状況の推移

(1) 要介護（要支援）認定申請状況

(単位：件)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度（12月末）		
	件数	割合	月平均 件数	件数	割合	月平均 件数	件数	割合	月平均 件数	件数	割合	月平均 件数
新規	1,659	26.0%	138	1,754	32.7%	146	1,702	28.1%	142	1,266	36.5%	141
更新	4,203	65.9%	350	3,027	56.5%	252	3,783	62.6%	315	1,564	45.1%	174
コロナによる 有効期間延長 (※1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150	4.3%	17
区分変更	512	8.0%	43	575	10.7%	48	562	9.3%	47	491	14.1%	55
計	6,374	100.0%	531	5,356	100.0%	446	6,047	100.0%	504	3,471	100.0%	386

※1 本来なら更新手続きを行う人のうち、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から認定調査等が難しい人について、厚生労働省の通知に基づき、認定有効期間を1年間延長する措置。



(2) 要介護認定者数の推移

(単位：人)

	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月	令和元年 9月	令和2年 9月	令和2年 12月	令和2年度 推計値
要支援1	750	671	679	559	520	505	541	550	398
要支援2	944	963	902	824	766	821	869	887	682
要介護1	1,339	1,432	1,446	1,426	1,335	1,356	1,354	1,336	1,528
要介護2	1,216	1,353	1,383	1,454	1,540	1,568	1,536	1,513	1,475
要介護3	965	1,023	1,070	1,050	1,118	1,166	1,136	1,120	1,113
要介護4	867	897	889	880	887	931	942	985	947
要介護5	847	727	778	763	778	797	731	714	835
合計	6,928	7,066	7,147	6,956	6,944	7,144	7,109	7,105	6,978
うち第1号被保険者数A	6,754	6,905	6,985	6,788	6,768	6,987	6,965	6,961	6,818
うち第2号被保険者数	174	161	162	168	176	157	144	144	160
高齢者人口 B	33,689	34,448	35,002	35,436	35,737	35,859	36,065	35,973	36,088
認定率 A/B	20.0%	20.0%	20.0%	19.2%	18.9%	19.5%	19.3%	19.4%	18.9%
チェックリスト該当者C	-	-	-	167	274	314	293	297	400
チェックリストを含む 認定者数(1号被保険者) A+C	6,754	6,905	6,985	6,955	7,042	7,301	7,258	7,258	7,218
チェックリストを含む 認定率 (A+C)/B	20.0%	20.0%	20.0%	19.6%	19.7%	20.4%	20.1%	20.2%	20.0%

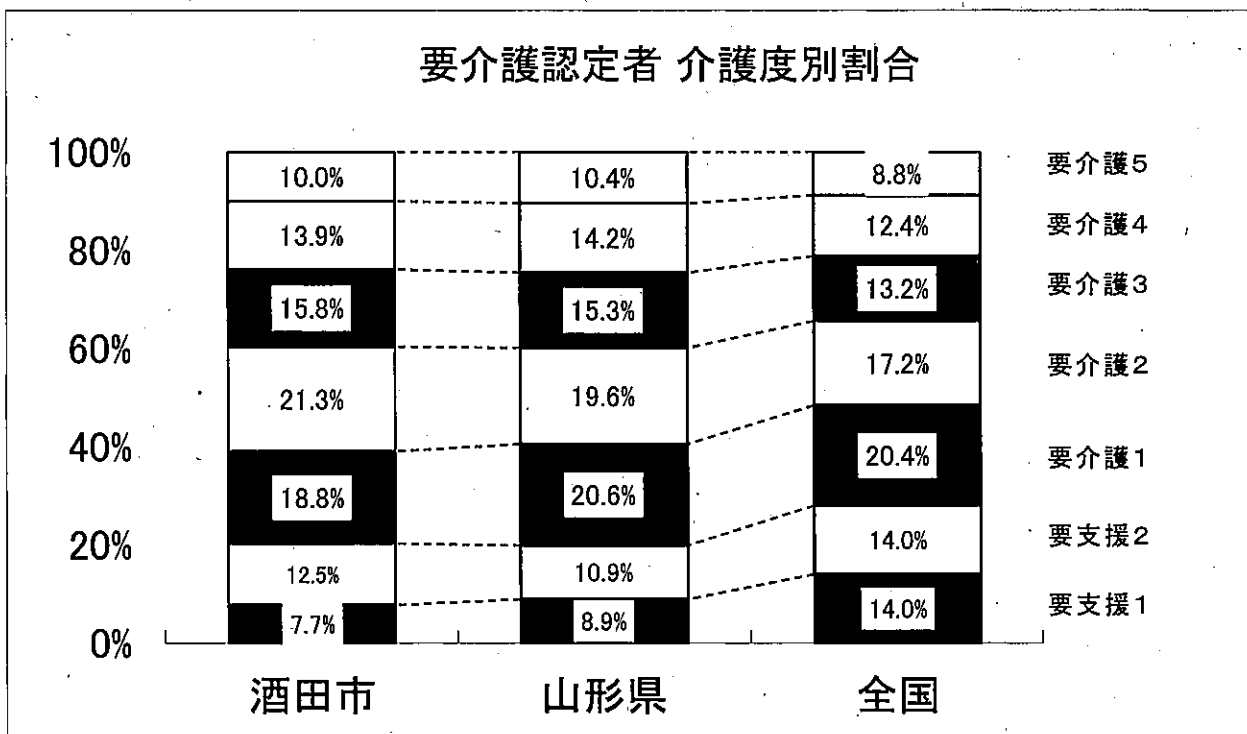
(3) 要介護認定者数

(酒田市)

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	540	859	1,315	1,483	1,102	966	696	6,961
65歳以上75歳未満	58	103	155	147	88	81	94	726
75歳以上	482	756	1,160	1,336	1,014	885	602	6,235
第2号被保険者	10	28	21	30	18	19	18	144
総 数	550	887	1,336	1,513	1,120	985	714	7,105
割 合	7.7%	12.5%	18.8%	21.3%	15.8%	13.9%	10.0%	100.0%

※介護保険事業状況報告による、令和2年12月末日現在。



※介護保険事業状況報告による、全国及び山形県は令和2年10月末日現在。

■認定者数については、直近の令和2年9月からは、ほぼ横ばいの状態で推移しているが、高齢者数の若干の減少により認定率は0.1ポイント上昇している。

3. サービスの利用状況

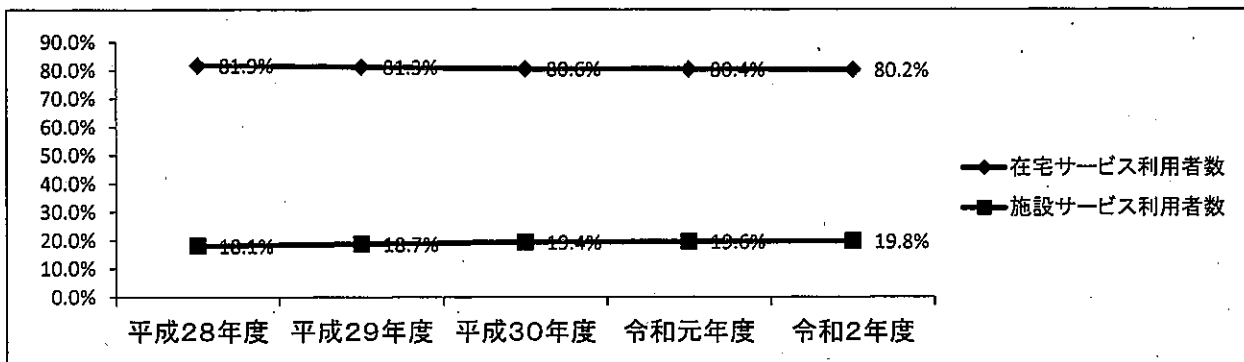
(1) サービス利用者数の推移

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
在宅サービス利用者数	5,444	81.9%	5,221	81.3%	4,929	80.6%	4,926	80.4%	4,947	80.2%
地域密着型サービス	921	13.9%	921	14.3%	914	14.9%	899	14.7%	911	14.8%
施設サービス利用者数	1,205	18.1%	1,204	18.7%	1,186	19.4%	1,198	19.6%	1,218	19.8%
介護老人福祉施設	737	11.1%	732	11.4%	735	12.0%	748	12.2%	751	12.2%
介護老人保健施設	457	6.9%	458	7.1%	437	7.1%	436	7.1%	455	7.4%
介護療養型医療施設	11	0.2%	14	0.2%	14	0.2%	14	0.2%	12	0.2%
介護医療院	—	—	—	—	—	—	0	0.0%	0	0.0%
計	6,649		6,425		6,115		6,124		6,165	

※在宅サービス利用者数は利用月の数値の平均値。

※サービス利用者数は、同月で複数利用の場合はそれぞれで人数を計上しているため、利用実人数よりも上回っている。

※介護老人福祉施設には地域密着型介護老人福祉施設を含み、地域密着型サービスには地域密着型介護老人福祉施設を含まない。



■参考/令和2年12月審査分(11月利用分)の施設入所者の重度率

施設サービスの種別	実績			旧参酌標準	
	利用者数	うち重度(要介護4・5)	施設重度率	目標割合	目標人数
特別養護老人ホーム	640人	469人	73.3%	70%	871人
地域密着型特養	112人	70人	62.5%		
介護老人保健施設	465人	239人	51.4%		
介護療養型医療施設	9人	6人	66.7%		
介護医療院	0人	0人	—		
合計	1,226人	784人	63.9%		

■参考/令和2年12月審査分(11月利用分)の利用人数と費用割合

サービス種別	利用人数(人)	人数割合	給付費総額(千円)	給付費割合	1人あたり給付費	平均要介護度
在宅サービス	4,994人	80.3%	627,384	65.9%	125,628円	2.25
施設サービス	1,226人	19.7%	324,056	34.1%	264,320円	3.81

※平均要介護度について、要支援1及び要支援2は0.375で計算。

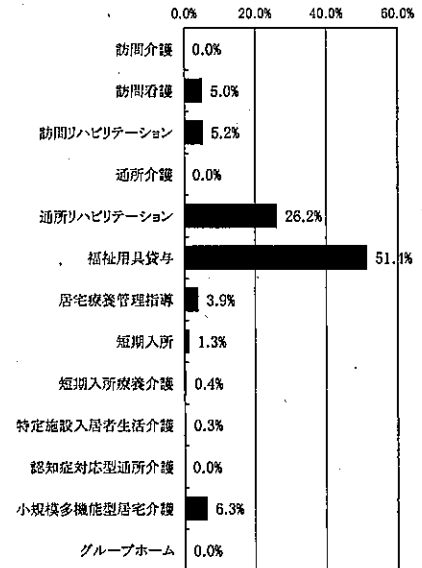
■在宅サービス利用者数については、平成30年度以降、ほぼ横ばいで推移している。しかし、12月審査分(11月利用分)では約5,000人が利用していることから、増加傾向にある。
 ■施設重度率は、前回の9月審査分(8月利用分)に比べ、合計で1.2ポイント減少した。前述に対し、介護療養型医療施設では6.7ポイント増加したが、1施設廃止となったことから、利用者数は減少した。

(2) -1 利用人数(在宅サービス種類別)

【予防給付】

	平成29年度平均		平成30年度平均		令和元年度平均		令和2年度平均	
	人数	利用率	人数	利用率	人数	利用率	人数	利用率
訪問介護	151人	14.5%	1人	0.2%	0人	0.1%	0人	0.0%
訪問看護	17人	1.6%	21人	3.9%	27人	4.9%	30人	5.0%
訪問リハビリテーション	19人	1.8%	24人	4.5%	31人	5.6%	32人	5.2%
通所介護	335人	32.2%	1人	0.2%	0人	0.0%	0人	0.0%
通所リハビリテーション	132人	12.7%	123人	23.0%	137人	25.0%	158人	26.2%
福祉用具貸与	308人	29.6%	290人	54.2%	285人	52.0%	310人	51.4%
居宅療養管理指導	27人	2.6%	18人	3.4%	19人	3.5%	23人	3.9%
短期入所	10人	1.0%	10人	1.9%	11人	1.9%	8人	1.3%
短期入所療養介護	1人	0.1%	1人	0.2%	1人	0.1%	2人	0.4%
特定施設入居者生活介護	3人	0.3%	3人	0.6%	1人	0.3%	2人	0.3%
認知症対応型通所介護	0人	0.0%	2人	0.4%	1人	0.1%	0人	0.0%
小規模多機能型居宅介護	36人	3.5%	41人	7.7%	36人	6.5%	38人	6.3%
グループホーム	1人	0.1%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
合計	1,040人		535人		547人		603人	

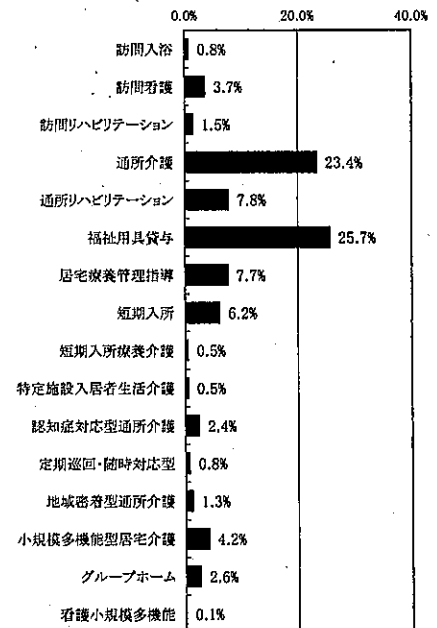
【予防給付】



【介護給付】

	平成29年度平均		平成30年度平均		令和元年度平均		令和2年度平均	
	人数	利用率	人数	利用率	人数	利用率	人数	利用率
訪問介護	801人	10.7%	808人	10.6%	813人	10.5%	825人	10.8%
訪問入浴	64人	0.9%	65人	0.9%	59人	0.8%	62人	0.8%
訪問看護	245人	3.3%	246人	3.2%	273人	3.5%	283人	3.7%
訪問リハビリテーション	76人	1.0%	101人	1.3%	108人	1.4%	116人	1.5%
通所介護	1,829人	24.5%	1,861人	24.4%	1,890人	24.5%	1,792人	23.4%
通所リハビリテーション	578人	7.7%	593人	7.8%	592人	7.7%	600人	7.8%
福祉用具貸与	1,789人	23.9%	1,871人	24.6%	1,935人	25.1%	1,965人	25.7%
居宅療養管理指導	589人	7.9%	580人	7.6%	573人	7.4%	587人	7.7%
短期入所	515人	6.9%	512人	6.7%	507人	6.6%	475人	6.2%
短期入所療養介護	71人	0.9%	75人	1.0%	67人	0.9%	42人	0.5%
特定施設入居者生活介護	35人	0.5%	37人	0.5%	43人	0.6%	41人	0.5%
認知症対応型通所介護	216人	2.9%	190人	2.5%	193人	2.5%	186人	2.4%
定期巡回・随時対応型	56人	0.7%	53人	0.7%	61人	0.8%	61人	0.8%
地域密着型通所介護	134人	1.8%	118人	1.5%	99人	1.3%	100人	1.3%
小規模多機能型居宅介護	308人	4.1%	313人	4.1%	319人	4.1%	318人	4.2%
グループホーム	174人	2.3%	193人	2.5%	192人	2.5%	197人	2.6%
看護小規模多機能	-	-	-	-	-	-	9人	0.1%
合計	7,480人		7,616人		7,724人		7,659人	

【介護給付】



※サービス利用者数は月平均値。(厚生労働省介護保険事業月報令和2年11月利用分まで反映)

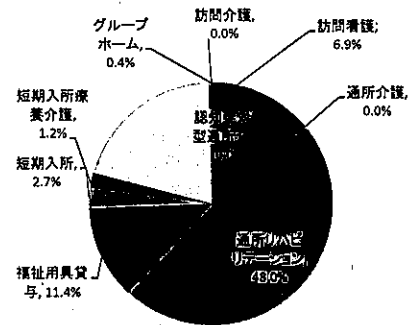
(2) -2 給付(在宅サービス種類別)

【予防給付】

(単位：千円)

	平成29年度平均		平成30年度平均		令和元年度平均		令和2年度平均	
	給付	費用割合	給付	費用割合	給付	費用割合	給付	費用割合
訪問介護	2,910	13.3%	4	0.0%	-8	-0.1%	0	0.0%
訪問看護	443	2.0%	488	4.9%	662	6.3%	835	6.9%
訪問リハビリテーション	401	1.8%	558	5.7%	765	7.3%	872	7.2%
通所介護	9,415	43.2%	17	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
通所リハビリテーション	4,123	18.9%	4,174	42.3%	4,795	45.9%	5,830	48.0%
福祉用具貸与	1,237	5.7%	1,157	11.7%	1,196	11.5%	1,388	11.4%
居宅療養管理指導	111	0.5%	81	0.8%	94	0.9%	114	0.9%
短期入所	340	1.6%	406	4.1%	466	4.5%	329	2.7%
短期入所療養介護	27	0.1%	36	0.4%	24	0.2%	147	1.2%
特定施設入居者生活介護	221	1.0%	296	3.0%	140	1.3%	98	0.8%
認知症対応型通所介護	9	0.0%	86	0.9%	25	0.2%	0	0.0%
小規模多機能型居宅介護	2,307	10.6%	2,558	25.9%	2,283	21.9%	2,478	20.4%
グループホーム	255	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	54	0.4%
合計	21,799		9,861		10,440		12,145	

【予防給付】

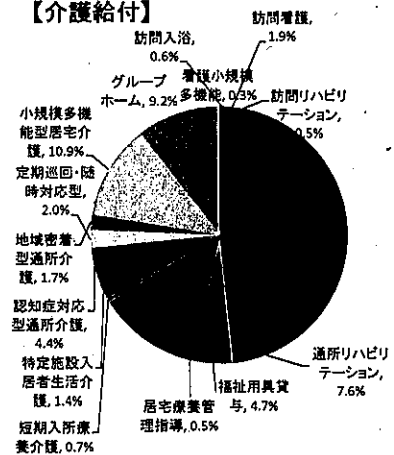


【介護給付】

(単位：千円)

	平成29年度平均		平成30年度平均		令和元年度平均		令和2年度平均	
	給付	費用割合	給付	費用割合	給付	費用割合	給付	費用割合
訪問介護	46,387	9.1%	46,828	8.9%	48,902	9.1%	52,588	9.5%
訪問入浴	2,957	0.6%	2,957	0.6%	2,794	0.5%	3,088	0.6%
訪問看護	9,041	1.8%	9,324	1.8%	10,604	2.0%	10,486	1.9%
訪問リハビリテーション	1,666	0.3%	2,212	0.4%	2,502	0.5%	2,853	0.5%
通所介護	168,931	33.0%	176,781	33.5%	181,412	33.7%	183,115	33.2%
通所リハビリテーション	38,674	7.6%	39,542	7.5%	40,086	7.4%	41,823	7.6%
福祉用具貸与	22,791	4.5%	24,397	4.6%	25,096	4.7%	25,949	4.7%
居宅療養管理指導	2,626	0.5%	2,735	0.5%	2,729	0.5%	2,721	0.5%
短期入所	59,342	11.6%	58,813	11.1%	57,214	10.6%	60,613	11.0%
短期入所療養介護	6,028	1.2%	6,287	1.2%	6,149	1.1%	3,794	0.7%
特定施設入居者生活介護	6,507	1.3%	6,821	1.3%	7,728	1.4%	7,876	1.4%
認知症対応型通所介護	25,559	5.0%	24,067	4.6%	24,236	4.5%	24,318	4.4%
定期巡回・随時対応型	9,109	1.8%	10,008	1.9%	10,872	2.0%	11,228	2.0%
地域密着型通所介護	10,199	2.0%	10,293	2.0%	8,778	1.6%	9,480	1.7%
小規模多機能型居宅介護	58,396	11.4%	58,849	11.2%	60,976	11.3%	59,998	10.9%
グループホーム	43,653	8.5%	47,667	9.0%	48,332	9.0%	50,526	9.2%
看護小規模多機能	-	-	-	-	-	-	1,414	0.3%
合計	511,866		527,081		538,410		551,871	

【介護給付】



■ 予防給付については、令和2年度の利用者数及び給付費が前年度と比較して増加している。要因として要支援認定者数の増加が挙げられる。
 ■ 介護給付においては、令和2年度平均利用者数が前年度の平均利用者数より下回っている。特に、通所介護や短期入所サービスで利用人数が減少している。一方で、給付費では、月平均で13,461千円上回っている。

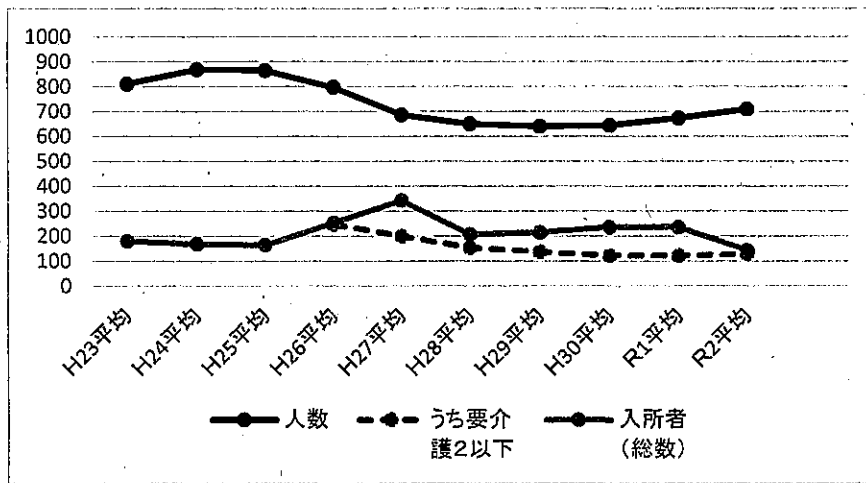
(3) 施設サービス

	平成29年度平均		平成30年度平均		令和元年度平均		令和2年度平均	
	人数	給付費	人数	給付費	人数	給付費	人数	給付費
特別養護老人ホーム	623人	151,184	626人	156,734	635人	160,293	640人	165,756
老人保健施設	458人	119,819	437人	118,144	436人	121,450	455人	129,732
介護療養型医療施設	14人	3,018	14人	2,922	14人	3,042	12人	2,473
介護医療院	-	-	0人	0	0人	0	0人	0
地域密着型特別養護老人ホーム	109人	27,647	109人	28,496	109人	28,811	100人	29,349
合計	1,204人	301,668千円	1,186人	306,296千円	1,199人	313,596千円	1,209人	327,310千円

※令和2年度は12月審査分(11月利用分)までの平均値。

4. 特別養護老人ホーム待機者数の推移

(1) 待機者数と入所者の経年推移



(2) 待機場所内訳(令和2年11月末)

	人数	うち要介護2以下	入所者(総数)
H23平均	810		180
H24平均	868		168
H25平均	864		164
H26平均	797	247	253
H27平均	686	199	343
H28平均	649	153	207
H29平均	640	136	215
H30平均	643	121	235
R1平均	673	121	235
R2平均	709	128	144

場所	人数	割合
在宅	360	50.5
老人保健施設	208	29.2
介護療養型医療施設	4	0.6
医療機関	31	4.3
グループホーム	51	7.2
特定施設等	3	0.4
養護老人ホーム	1	0.1
小規模多機能	55	7.7
合計	713	100.0

* 令和2年度の数値は11月末まで。
なお、入所者のみ総数で記載。

- 待機者数は平成26年度以降減少傾向にあったが、平成30年5月以降は増加しており、令和2年度においては700人を超える状況が続いている。
- 年間の入所者数は、平成23年度以降の平均から220人前後と見込まれ、この数は上位待機者数(令和2年5月末調査で186人)を上回る。
- 令和2年11月末時点の待機者数713人のうち、1箇所のみ申し込みは453人であり、全体の63.5%を占めている(令和2年9月末時点では64.1%)。

5. 総合事業実施状況

(1) - 1 従前相当及びA型利用実績

(単位：事業所数を除き「人」)

種別		H30年	H31年	R2年	R2年	R2年	H28年度 平均	事業所数	
		3月	3月	3月	9月	12月		R元年	R2年
訪問型 サービス	従前相当	39	26	29	27	29	270	22	22
	A型	173	164	173	193	191		20	20
	合計	212	190	202	220	220		-	-
通所型 サービス	従前相当	72	22	21	17	18	629	32	32
	A型	511	635	588	603	579		37	37
	合計	583	657	609	620	597		-	-
総合計		795	847	811	840	817	899	-	-

*事業所数は各年度4月時点の数字。なお、参考として平成28年度（総合事業移行前）における介護予防訪問介護・介護予防通所介護の月平均利用者数を記載。

(1) - 2 従前相当及びA型給付実績

(単位：千円)

種別		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成28年度
訪問型 サービス	従前相当	9,110	7,991	6,015	61,984
	A型	24,352	23,820	18,538	
	合計	33,462	31,812	24,553	
通所型 サービス	従前相当	15,316	6,574	4,262	212,794
	A型	120,933	129,957	93,307	
	合計	136,250	136,531	97,569	
総合計		169,711	168,342	122,122	

*各年度とも、年間の給付費総額（支払額）を記載。うち、令和2年度は12月審査分（11月利用分）までの実績で記載。

*参考として平成28年度の介護予防給付費を記載しているが、総合事業に移行した平成29年度以降は、総合事業費（介護報酬相当額）の設定の関係上、平成28年度と比較して下回っている。

(2) - 1 訪問B型の実施状況

実施主体	名称	運営委員 数
琢成学区コミュニティ振興会	よろずや琢成	11
田沢コミュニティ振興会	田沢おたすけ隊(*)	11
合計	2団体	-

*田沢の実施状況は、設立準備での試行段階によるもの。

(2) - 2 通所B型の実施状況

実施主体	名称	1週あたりの回数
松原学区コミュニティ振興会	まつばら元気倶楽部	1
亀ヶ崎コミュニティ振興会	みんなのいこいの場・亀ヶ崎ほっとけあ	1
若浜コミュニティ振興会	笑顔つながる和かほま	8箇所×1
泉学区コミュニティ振興会	わくわく泉	1
港南コミュニティ振興会	通所型B・予防事業	1
琢成学区コミュニティ振興会	VIVID琢成クラブ	1
西荒瀬コミュニティ振興会	健幸にしあらせ	3
新堀コミュニティ振興会	止善パークにいぼり いきいき100歳 体操教室	1
東平田コミュニティ振興会	東平田「健康塾」	3
上田コミュニティ振興会	上田元気サロン	2
本楯コミュニティ振興会	もとたて2025プロジェクト	1
南遊佐コミュニティ振興会	マイ夢の里プロジェクト	1
田沢コミュニティ振興会	たざわ健康クラブ	1
南平田コミュニティ振興会	健康増進教室	1
合計	14団体	-

(3) 生活支援体制整備協議会

委員は生活支援コーディネーター11人と社会福祉協議会（合計12人）

○開催日：令和3年2月18日（木）

・本市における総合事業B型サービスの今後の方向性について意見交換を行う。

6 酒田市内事業所数の推移

各年4月の事業所数。令和2年は12月末時点に修正。入所系施設の（ ）内は定員数。

種別	18年	28年	29年	30年	R1年	令和2年
訪問介護（ホームヘルプサービス）	38	30	29	29	31	31
訪問入浴介護	3	3	2	2	2	3
訪問看護	4	7	7	7	7	7
訪問リハビリテーション	3	5	4	5	5	5
通所介護（デイサービス）	29	42	43	45	45	42
通所リハビリテーション（デイケア）	7	8	7	8	8	8
短期入所生活介護（ショートステイ）	10	14	14	14	14	14
短期入所療養介護（ショートステイ）	8	7	7	7	7	6
特定施設入居者生活介護	1	2	2	2	2	2
福祉用具貸与・販売	14	12	13	12	13	13
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		1	1	1	1	1
地域密着型通所介護（デイサービス）		7	6	5	5	5
認知症対応型通所介護	2	15	13	13	13	12
小規模多機能型居宅介護		15	15	15	15	15
認知症対応型共同生活介護 （認知症高齢者グループホーム）	11 (144)	14 (171)	14 (171)	14 (180)	14 (180)	15 (189)
地域密着型介護老人福祉施設 （ミニ特養）		4 (107)	4 (107)	4 (107)	4 (107)	4 (107)
看護小規模多機能型居宅介護						1
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	8 (680)	8 (641)	8 (641)	8 (641)	8 (641)	8 (641)
介護老人保健施設	5 (470)	5 (480)	5 (480)	5 (480)	5 (480)	5 (480)
介護療養型医療施設	2 (16)	2 (16)	2 (16)	2 (16)	2 (16)	1 (10)
居宅介護支援事業所	36	37	36	35	34	34

* 通所介護事業のうち定員20名未満のものが平成28年度に地域密着型通所介護へ移行しました。

【参考】有料老人ホーム及びサービス付高齢者住宅の推移

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2
有料老人ホーム										
棟数	9	12	13	13	16	16	16	16	18	20
定員	148	207	219	219	324	332	332	329	380	444
サービス付高齢者住宅										
棟数	3	5	6	8	9	10	11	10	10	11
定員	59	99	129	168	196	206	218	198	198	268

7 地域支援事業の実施状況

7-1 一般介護予防事業

7-1-1 すこやかマスターズ

【事業概要】

要支援、要介護認定を受けた者や総合事業対象者を除いた高齢者で、身体能力の低下が見られる方を対象に実施しています。

要介護状態にならないよう、週1回×12週間、デイサービス事業所等に通って、アクティビティ¹や認知症予防等の共通サービスを提供しています。

週1回12週間の計12回を1クールとして開催し、利用者負担金をいただきながら行っています。

【実績】

	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
登録人数	395人	364人	240人
延参加人数	624人	571人	329人

7-1-2 しゃんしゃん元気づくり事業

【事業概要】

65歳以上の方が、住み慣れた地域でいつまでも元気で暮らすことができるよう、介護予防や閉じこもり防止を行う自治会または学区(地区)社会福祉協議会に対して補助金を助成します。補助条件は、月1回以上年12回開催、会場が地区内にあり、原則同一会場で、介護予防や健康づくりの内容を入れることとしています。

【実績】

	30年度	R元年度	R2年度
実施団体数	30箇所	85箇所	92箇所
実施延べ回数	861回	3,007回	—
参加延べ人数	15,801人	40,494人	—

7-1-3 栄養口腔講座関係

①栄養口腔講座

【事業概要】

概ね60歳以上の地域の組織や団体を対象に、低栄養、誤嚥性肺炎、認知症、フレイル(高齢者の身体機能や認知機能が低下して虚弱となった状態)、要介護状態になることの予防や改善により高齢者の生活の質の維持向上が図れることを知り、地域全体で介護予防に取り組むことを目的に講座を開催します。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
開催回数	6回	6回	6回	5回
延参加人数	52人	63人	175人	109人

¹ アクティビティ/軽体操や遊びなど、心身の活性化のための手助けとなる活動のこと。主にデイサービスセンターや介護老人福祉施設などのプログラムとして提供される。

②口腔機能向上普及啓発事業

【業務内容】

歯科衛生士が、高齢者の口腔機能維持・向上のために、誤嚥性肺炎予防、認知症、フレイル予防として専門的な指導や助言を行い、一般高齢者や介護家族に口腔ケアについての普及啓発活動を行います。

【実績】

	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
開催回数	49回	48回	18回
延参加人数	1,073人	903人	378人

7-1-4 いきいき百歳体操（住民主体の通いの場立上げ支援）

【事業概要】

介護予防の運動を利用して、住民主体の通いの場の立上げ支援、継続支援を行います。内容は介護予防の普及啓発と「いきいき百歳体操」の説明、体験会と体力測定の実施、体操のDVDの無料貸出を行います。週1回以上、歩いて行ける集会所等に通い、体操を実施する事で、運動機能向上、閉じこもり予防につながります。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
説明・体験会実施(回)	110回	50回	11回	7回
延立上げ実施拠点数	67箇所	106箇所	105箇所	94箇所※
備考	うち2箇所B型へ移行	うち延11箇所B型へ移行	B型へ移行分は除く	B型へ移行分は除く

※内4箇所休止中

【体力測定】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
体力測定	116回	125回	59回	18回
延実施人数	1,625人	1,503人	659人	208人

*体力測定を希望した団体へ実施（握力、開眼片足立ち、5m最大歩行速度、Time up & Goの4項目等）

【情報交換会・研修会】

	30年度	R1年度	R2年度
開催回数	1回	1回	—
参加団体	45団体	31団体	※新型コロナウイルス感染症により中止
参加人数	63人	57人	
講師	理学療法士	公益大准教授	

*継続支援の一環で団体代表者同士の情報交換、活動紹介、講演会を実施

【専門職支援】

	R1年度	R2年度(12月末)
支援回数	28回	9回
延べ人数	552人	148人
内容	理学療法士による運動指導	

7-1-5 担い手養成講座

【事業概要】

高齢者の居場所や通いの場をつくり、地域を支える人材の育成を目的に講座（全5回）を行います。内容は、地域福祉や介護予防に関する講義、実施団体の見学と活動紹介、事例紹介などを学び、グループに分かれて実際に事業計画を立案します。なお、令和2年度は担い手リーダー研修会として、「通いの場における感染症対策講演会」を開催しました。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度（講演会）	R2年度（講演会）
修了者人数	20人	14人	71人（市民参加者）	46人（市民参加者）

7-1-6 生きがいと健康づくり総合推進事業

【事業概要】

高齢者が家庭・地域等社会の分野で、豊かな経験と知識・技能を活かし、生涯を健康で生きがいをもって社会参加活動できるよう、酒田市老人クラブ連合会に委託し事業を実施しています。

（主な事業内容）

- ・レクリエーション大会 ・グラウンドゴルフ大会 ・公式ワナゲ大会
- ・カローリング大会 ・パークゴルフ大会 ・各種研修・教室 ・女性部活動
- ・会報の発行 ・老人福祉大会 ・社会奉仕活動 ・世代間交流事業

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度（12月末現在）
延参加人数	7,407人	8,063人	4,546人	1,266人

7-2 サービスと人員の確保施策

7-2-1 介護予防ボランティアポイント事業

【事業概要】

高齢者の介護予防と社会参加促進のため、介護施設等でのボランティア活動へポイントを付与し「るんるんバス回数券」「温泉入浴券」「お米」などに交換を行う元気シニアボランティア事業を実施しています。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度（12月末）
元気シニアボランティア登録人数	16人	19人	14人	17人

7-3 地域包括支援センターの運営

7-3-1 地域包括支援センターの相談実績

【実績】

(単位：件)

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
総合相談	16,580	15,957	13,638	10,367人
権利擁護関係	317	386	698	483人
包括的・継続的ケアマネジメント	1,661	1,272	1,678	1,410人
介護予防ケアマネジメント	1,530	1,182	1,103	934人
合計	20,088	18,797	17,117	13,194人

総合相談支援業務	高齢者を対象とした相談や状況確認。高齢者支援のための地域ネットワーク構築等に関する業務。
権利擁護業務	高齢者虐待や消費者被害に関する相談や対応。成年後見に関する相談等、各種支援に関する業務。
包括的・継続的ケアマネジメント	各機関、主治医、介護支援専門員と連携し、高齢者に総合的・継続的に関わっていくための体制づくり。
介護予防ケアマネジメント	高齢者が要介護状態となることを予防するため、「すこやかマスターズ」等、介護予防事業にかかる必要な援助を行う業務。

7-3-2 地域包括支援センター運営協議会等開催事業

【事業概要】

地域包括支援センターの設置及び円滑かつ適正な運営を図るため、センターの設置や日常生活圏域の設定、中立・公正な運営に関する事項の協議・承認等を行う機関として協議会を概ね年2回開催しています。

また、平成25年度からは、酒田市の地域包括ケアシステムの政策形成機能を持つ地域ケア会議として位置付けています。

第1回 令和2年7月30日(木)

第2回 令和3年3月22日(月) 開催予定

7-3-3 地域包括ケア推進事業

【事業概要】

各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、安心して住み続けられる地域づくりを目指し、次の取組みを行っています。

1) 地域資源の開発

- ①地域に不足するサービス及び支援の創出
- ②サービス及び支援の担い手の養成
- ③元気な高齢者などが担い手として活動する場の確保

2) ネットワークの構築

- ①関係者間の情報提供
- ②サービス提供主体間の連携体制づくり

3) ニーズと取組のマッチング

- ①地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング
- ②サービス提供主体の活動ニーズと活用可能な地域資源のマッチング

4) その他事業の実施に関し必要な取組

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
地域ケア会議回数	99回	119回	108回	37回
延参加人数	1,597人	1,735人	1,467人	479人

7-4 在宅医療・介護連携の推進

7-4-1 在宅医療・介護連携推進事業

【事業概要】

医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで送れるよう、在宅医療・介護連携支援室（酒田地区医師会に委託）と連携しながら医療と介護の切れ目のない連携体制構築を推進します。

- 1) 地域の医療・介護サービス資源の把握
- 2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
- 3) 切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制の構築推進
- 4) 医療・介護関係者の情報共有の支援
- 5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援
- 6) 医療・介護関係者の研修
- 7) 地域住民への普及啓発
- 8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
多職種連携の会議（ポンテ運営会議）	5回	5回	4回	4回
研修会・ワークショップ(在宅ケア講演会含む) ※R1～ワークショップ開始	7回 533人	7回 819人	10回 481人	10回 383人

- ・医療・介護連携書式の一部改訂及び、北庄内連携書式のHPでの公開
- ・高齢者対象サービス事業所の受け入れに関する調査実施、公開、及び更新
- ・ショートステイ空き情報及び精神科病床空き情報の公開、及び更新
- ・在宅医療・介護に関する情報（研修含む）をホームページ上で公開

7-5 自立支援型地域ケア会議

【事業概要】

月1回自立支援型地域ケア会議を開催し、介護支援専門員等が作成した要支援、及び要介護（1・2）のケアプランについて検討しています。高齢者がもつ心身の機能を維持、回復する力を最大限に引き出すにはどうすれば良いか話し合い、自立支援につながるケアプランになるように、理学療法士等の専門職から担当のケアマネジャーやサービス事業所等に助言を行います。また、自立した生活を支えるための地域課題の把握も併せて行っています。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
開催回数	12回	12回	12回	7回
検討事例数	58件	59件	36件	21件

7-6 認知症施策の推進（認知症総合支援事業）

7-6-1 認知症の理解を深めるための普及啓発

【事業概要】

1) 認知症サポーター養成講座の開催

認知症を正しく理解し、認知症やその家族を守り、支援するサポーターを地域で養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちを市民の手で作るために、各地域で行う事業での開催協力を得ていきます。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
サポーター養成講座	65回	49回	36回	16回
養成講座受講者数	1,220人	902人	557人	327人
認知症サポーター数(累計)	11,614人	12,516人	13,073人	13,396人

7-6-2 地域における認知症の人と家族の支援

【事業概要】

認知症の人及びその家族が地域の中で孤立することなく住み慣れた環境で暮らし続けられるようにするため、地域ケア会議等で関係機関と情報を共有し、個別的な支援から地域での課題解決に向けた支援体制を構築します。

1) 認知症初期集中支援チームの活動

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるように、複数の専門職によって、認知症が疑われる人および認知症の人とその家族を訪問したうえで、認知症の専門医による鑑別診断等をふまえ、観察・評価し、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行うことで自立生活のサポートを行う。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
訪問支援対象者	10人	7人	5人	4人

2) 認知症カフェ

【事業概要】

認知症になっても住み慣れた地域で安心して尊厳のあるその人らしい生活を継続することができ、また、認知症家族への支援を図るため、認知症当事者とその家族が気軽に参加することができる認知症カフェ「もしえのん・あののんカフェ」「ひらカフェ」を開催するものです。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
実施回数	10回	15回	14回	8回
参加人数	151人	222人	194人	91人

7-6-3 認知症高齢者あんしんネット事業

【事業概要】

認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた環境の中で、自分らしく暮らし続けられる地域を作るために、平成27年度から実施。

1) 徘徊高齢者事前登録「安心おかえり登録」

在宅で生活し、徘徊のおそれのある方の情報を登録し、行方不明になった際、早期に発見・保護できるよう支援します。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
登録者数(累計)	324人	436人	520人	583人

2) あんしん声かけ運動「さかた声かけ隊」

認知症予防市民講演会および認知症サポーター養成講座などの受講者が登録し、認知症高齢者を見かけた時に声をかけるなど、地域全体で温かく見守っていく声かけ運動を行います。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
登録者数(累計)	1,800人	2,088人	2,438人	2,665人

7-7 高齢者の権利擁護

【事業概要】

高齢者個人が人間としての尊厳をもって生きていけるように、生活上の重要な場面でサポートを行うものです。

1) 高齢者虐待への対応

「高齢者の虐待防止、養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、相談があった場合には事例に即して支援し、高齢者虐待の早期発見・早期対応・継続支援を円滑に行うことを目的に「酒田市高齢者及び障がい者虐待防止協議会」を開催し、情報交換を行っています。

2) 支援困難事例への対応

高齢者やその家族に重層的に課題が存在する場合や高齢者が支援を拒否している場合などは、ネットワークを活用した見守りを行っています。

3) 消費者被害の防止

消費生活センターとの情報交換を行い、地域への周知・啓蒙を行っています。

7-7-1 高齢者虐待に関する普及啓発

【事業概要】

高齢者虐待の防止や早期発見には、関係機関や地域住民の方々が虐待について理解を深め、被虐待高齢者が発するサインを見逃さないことが重要であるため、普及啓発を推進していきます。

- ・市広報による市民への周知(令和2年10月16日号広報記事掲載)
- ・高齢者虐待防止講演会
- ・関係機関内部研修等での講座

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度
高齢者虐待防止講演会参加人数	60人	100人	新型コロナウイルス感染症により中止	新型コロナウイルス感染症により中止

7-7-2 地域の見守り体制の充実

【事業概要】

自治会長、民生委員、福祉協力員、地域包括支援センターなどの地域の関係機関が住民の相談窓口となり、相談が寄せられたものについては介護保険課ケースワーカー・保健師、地域包括支援センターの社会福祉士等がチームを組み、対応を行い、地域ケア会議において高齢者虐待に関する情報を共有しています。

7-7-3 関係機関の連携と協力体制づくり

【事業概要】

高齢者及び障がい者虐待に係る各関係機関で組織する「酒田市高齢者及び障がい者虐待防止協議会」をもとに連携を強化し、虐待防止や養護者支援の施策充実に努めます。

また、地域包括支援センターの社会福祉士を中心とする専門職による会議の開催など、虐待事例への対応や、防止のための活動について協力体制の充実に努めます。

「酒田市高齢者及び障がい者虐待防止協議会」を年2回開催しています。

7-7-4 成年後見制度利用支援事業

【事業概要】

認知症等で、自ら財産管理や契約行為が行えない方で、親族がいない、または協力を得られない場合に、本人に代わって財産管理・契約行為を行う後見人選任の申立てを市長が家庭裁判所へ行うことで、本人の権利を擁護します。本人が申立ての費用や後見人報酬の負担が困難な場合には助成を行っています。

【実績】

		29年度	30年度	R元年度	R2年度 (12月末現在)
支援者数		16人	10人	16人	7人
内訳	申立て支援	7人	6人	9人	6人
	後見人報酬に係る支援	9人	4人	7人	1人

7-8 介護給付費適正化事業

【事業概要】

国や県が策定する「介護給付適正化計画」に沿って、引き続き山形県国民健康保険連合会と連携して、①ケアプランチェックによる指導、②ケアプラン研修会、③住宅改修等の点検、④不正請求の発見、防止のため国保連合会適正化システムを活用した縦覧点検、⑤要介護認定の適正化、⑥地域密着型サービス事業所、指定居宅介護支援事業所（30年度より）に対する指導などを行います。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度 (12月末現在)
ケアプランチェック指導	2件	3件	3件	1件
国保連合会ケアプラン研修会	参加	参加	参加	未開催
住宅改修等の点検		12件	10件	10件
縦覧点検（不正発見数）	251件	62件	232件	101件
要介護認定の適正化	6,277件	5,323件	6,051件	3,295件
実地指導＋監査 (地域密着型サービス事業所) (指定居宅介護支援事業所)	9件	6件 4件	9件 7件	3件 4件

7-9 家族介護者支援事業

7-9-1 家族介護者交流会

【事業概要】

在宅で介護を行っている家族を対象に、地域包括支援センターの主催で圏域ごとに介護者同士の交流会や介護方法の教室を開催しています。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
開催回数	33回	28回	28回	17回
参加人数	191人	158人	139人	81人

7-9-2 訪問型介護者支援事業

【事業概要】

在宅で介護をしている介護者に看護職が訪問し、介護者の健康相談・介護相談を行うことで在宅介護の負担軽減を行うとともに、地域社会から孤立することのないよう支援することを目的としています。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(11月末)
実訪問人数	109人	240人	107人	86人
延訪問回数	156回	344回	125回	102回

7-9-3 家族介護慰労事業

【事業概要】

要介護認定において、要介護4または要介護5と判定された住民税非課税世帯の在宅高齢者であって、過去1年間介護保険サービスを受けなかった方を介護している家族に対して、家族介護慰労金（年額10万円）を支給するものです。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(12月末)
支給人数	1人	1人	1人	1人

7-10 その他の任意事業

7-10-1 介護相談員派遣事業

【事業概要】

介護相談員（現在10名）を介護保険施設に月1回派遣し、利用者の疑問、不満、不安の解消を図るとともに、事業所とミーティングを行い、サービスの質的向上を図っています。毎年相談員1～2名を全国研修会に派遣し、相談活動の質を向上させています。

また、介護相談員の活動について市民の皆さんから知ってもらうため、酒田市ホームページに介護相談員の活動や主な相談内容を掲載しています。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度
派遣事業所数	38施設	36施設	40施設	50施設
派遣回数	409回	381回	370回	62回

7-10-2 住宅改修支援事業

【事業概要】

担当の介護支援専門員がいない要介護（支援）認定者（住宅改修以外のサービスを利用する予定がない方）が介護保険制度による住宅改修を行う場合、市で委託した介護支援専門員が申請事務の支援を行います。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度 (12月末現在)
支援件数	86件	46件	41件	27件

8 市町村特別給付

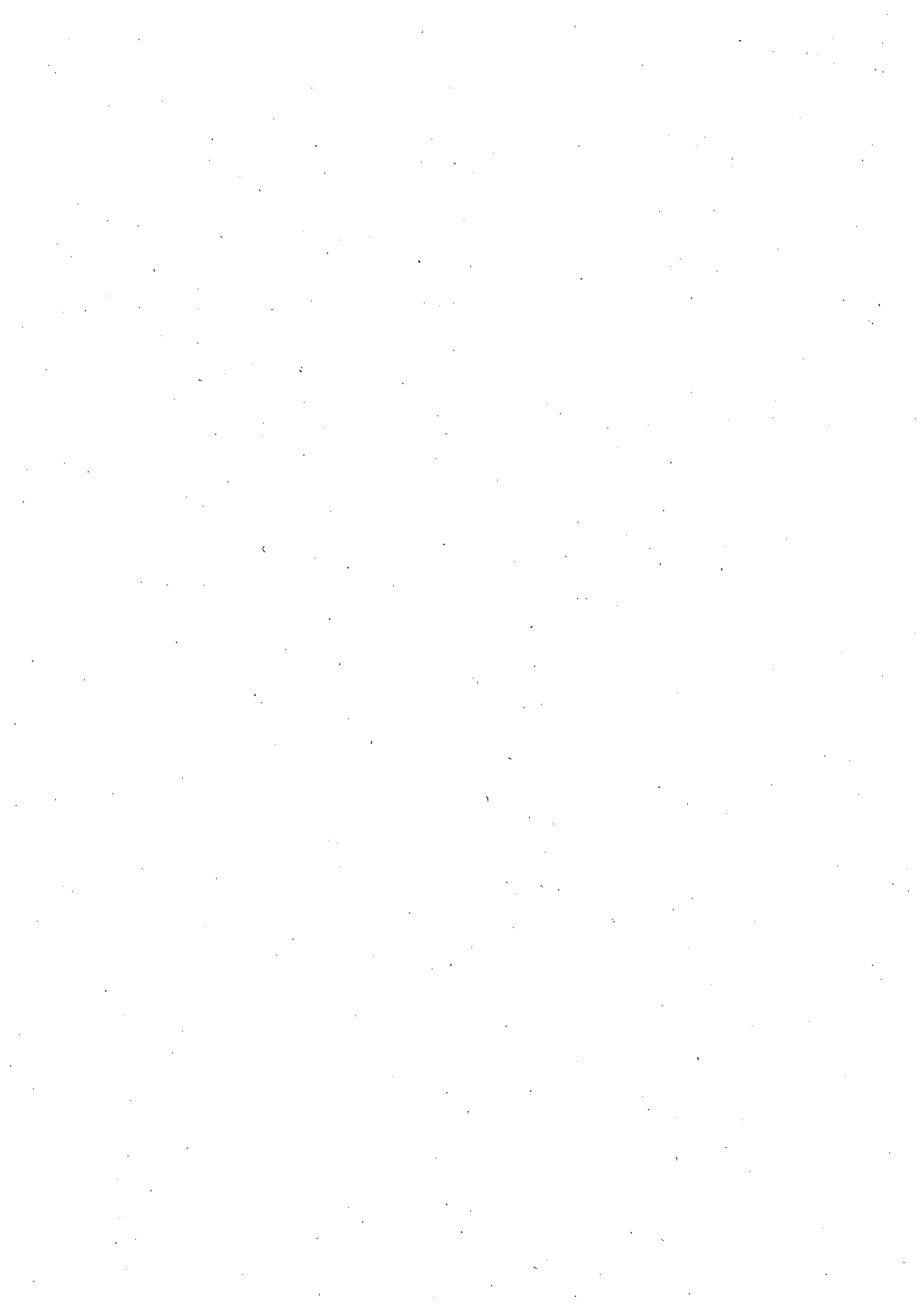
8-1 在宅紙おむつ券事業（旧ほっとふくし券在宅紙おむつ専用券）

【事業概要】

本人が市民税非課税で、要介護1以上の介護認定を受けている常時失禁状態と認められる高齢者等に、市へ登録した事業所で紙おむつ等の購入に利用できる在宅紙おむつ券を所得段階に応じて交付しています。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度 (12月末現在)
交付人数	551人	579人	539人	515人



令和3年度介護保険特別会計予算(案)の概要

■歳入		(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(C)-(B)	(単位:千円)			
款	項目	節	(構成比)	R2当初予算	R2決算見込	R3当初予算	増減①	増減②	備考	
1	保険料		19.3%	2,608,306	2,635,480	2,586,200	▲22,106	▲49,280		
1	介護保険料			2,608,306	2,635,480	2,586,200	▲22,106	▲49,280		
	1.	第1号被保険者保険料		2,608,306	2,635,480	2,586,200	▲22,106	▲49,280		
		1. 現年度分特別徴収保険料		2,450,832	2,478,006	2,445,304	▲5,528	▲32,702	保険料構成比94.6%	
		2. 現年度分普通徴収保険料		148,141	148,141	130,964	▲17,177	▲17,177	保険料構成比5.1%	
		3. 滞納繰越分普通徴収保険料		9,333	9,333	9,932	599	599	保険料構成比0.3%	
2	使用料及び手数料		0.0%	234	234	256	22	22	督促手数料	
3	国庫支出金		25.2%	3,069,654	3,129,137	3,378,222	308,568	249,085		
1	国庫負担金			2,191,451	2,239,152	2,335,840	144,389	96,688		
	1.	介護給付費国庫負担金		2,191,451	2,239,152	2,335,840	144,389	96,688	施設給付(15%)+居宅給付費(20%)	
2	国庫補助金			878,203	889,985	1,042,382	164,179	152,397		
	1.	調整交付金		748,486	716,517	873,247	124,761	156,730	市町村間の保険料基抑額の格差是正	
	2.	地域支援事業交付金(介護予防事業)		49,679	46,718	47,372	▲2,307	654	介護予防事業費(25%)	
	3.	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		80,036	79,426	84,585	4,549	5,159	包括的支援事業費・任意事業費(38.5%)	
	4.	保険者機能強化推進交付金		1	20,619	19,344	19,343	▲1,275	▲1,275	市町村の自立支援や給付適正化等の取組を評価して交付
	5.	介護保険保険者努力支援交付金		0	18,940	16,134	16,134	▲2,806	▲2,806	
	6.	介護保険事業国庫補助金		1	4,394	1,700	1,699	▲2,694	▲2,694	システム改修費への補助
	7.	介護保険災害臨時特例補助金		0	3,371	0	0	▲3,371		
4	支払基金交付金		26.0%	3,286,670	3,380,144	3,492,990	206,320	112,846		
1	支払基金交付金			3,286,670	3,380,144	3,492,990	206,320	112,846	第2号保険料分(27%)	
	1.	介護給付費交付金		3,219,603	3,317,074	3,429,038	209,435	111,964		
	2.	地域支援事業支援交付金		67,067	63,070	63,952	▲3,115	882		
5	県支出金		13.9%	1,755,064	1,807,155	1,863,607	108,543	56,452		
1	県負担金			1,683,997	1,738,244	1,791,706	107,709	53,462		
	1.	介護給付費県負担金		1,683,997	1,738,244	1,791,706	107,709	53,462	施設給付費(17.5%)+居宅給付費(12.5%)	
2	県補助金			71,067	68,911	71,901	834	2,990		
	1.	地域支援事業交付金(介護予防事業)		31,049	29,198	29,608	▲1,441	410	介護予防事業費(12.5%)	
	2.	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		40,018	39,713	42,293	2,275	2,580	包括的支援事業費・任意事業費(19.25%)	
6	財産収入		0.0%	243	780	91	▲152	▲689	介護給付費準備基金の利息	
7	繰入金		15.6%	1,975,713	2,030,151	2,094,471	118,758	64,320		
1	一般会計繰入金			1,926,879	1,967,504	2,028,184	101,305	60,680		
	1.	介護給付費繰入金		1,490,556	1,529,767	1,587,518	96,962	57,751	給付費市負担分(12.5%)	
	2.	地域支援事業繰入金(介護予防)		31,049	29,198	29,608	▲1,441	410	介護予防事業費(12.5%)	
	3.	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)		40,018	39,713	42,293	2,275	2,580	包括的支援事業費・任意事業費(19.25%)	
	4.	事務費等繰入金		216,148	217,341	221,749	5,601	4,408	総務費-督促手数料-諸収入+予備費	
	5.	低所得者保険料軽減繰入金		149,108	151,485	147,016	▲2,092	▲4,469	保険料公費負担分 用1/2、県1/4、市1/4	
	2.	基金繰入金		48,834	62,647	66,287	17,453	3,640	介護給付費準備基金	
8	繰越金		0.0%	1	173,523	1	0	▲173,522	前年度繰越金	
9	諸収入		0.0%	369	369	189	▲180	▲180	高額介護サービス費貸付金償還金・第三者納付金等	
	分担金及び負担金		0.0%	147	0	0	▲147	0	配食サービス利用者負担金(R2年度で事業終了)	
歳入合計				12,696,401	13,156,973	13,416,027	719,626	259,054		

■歳出		(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(C)-(B)	(単位:千円)
款 目	(構成比)	R2当初予算	R2決算見込	R3当初予算	増減①	増減②	備 考
1. 総務費	1.6%	211,936	216,972	218,713	7,327	1,741	
1. 総務管理費		125,463	135,277	133,031	7,568	▲ 2,246	人件費、システム改修委託料等
2. 徴収費		9,969	9,975	9,804	▲ 165	▲ 171	納付書の印刷、郵送等
3. 介護認定審査会費		74,119	69,885	74,954	835	5,069	介護認定審査会、認定調査委託料等
4. 趣旨普及費		1,017	1,017	924	▲ 93	▲ 93	ガイドブック作成等
5. 計画策定費		818	818	0	▲ 818	▲ 818	介護保険事業計画策定懇話会
2. 保険給付費	94.7%	11,924,453	12,238,141	12,700,141	775,688	462,000	
1. 介護サービス等諸費		11,011,805	11,279,454	11,799,104	787,299	519,650	要介護1～5の方に係る給付
2. 介護予防サービス等諸費		185,286	194,391	182,826	▲ 2,460	▲ 11,565	要支援1・2の方に係る給付
3. その他諸費		12,356	12,356	12,590	234	234	国保連審査支払手数料
4. 高額介護サービス等費		250,143	260,143	261,199	11,056	1,056	自己負担が上限額以上の場合、給付
5. 高額医療合算介護サービス等費		37,122	32,122	32,274	▲ 4,848	152	医療と介護の年間負担合算額が上限以上の場合、給付
6. 特定入所者介護サービス等費		427,741	459,675	412,148	▲ 15,593	▲ 47,527	施設入所等において、食費居住費の自己負担が限度額を超える分を給付
3. 地域支援事業	3.4%	456,430	439,893	456,563	133	16,670	
1. 介護予防・生活支援サービス事業		209,564	208,364	199,983	▲ 9,581	▲ 8,381	総合事業に係る経費
1. 介護予防・生活支援サービス事業費		189,014	189,014	180,368	▲ 8,646	▲ 8,646	従前相当、A型、B型
2. 介護予防ケアマネジメント事業費		18,000	18,000	18,340	340	340	総合事業対象者のケアマネジメント作成費用
3. 高額介護予防サービス費(総合事業)		1,784	584	892	▲ 892	308	自己負担が上限額以上の場合、給付
4. 高額医療合算介護予防サービス費(総合事業)		766	766	383	▲ 383	▲ 383	医療と介護の年間負担合算額が上限以上の場合、給付
2. 一般介護予防事業費		37,424	23,819	35,443	▲ 1,981	11,624	
1. 一般介護予防事業		35,124	21,519	33,193	▲ 1,931	11,674	しゃんしゃん元気地域づくり講座、介護予防講師派遣事業、介護予防普及啓発事業、栄養口腔講座、すこやかマスターズ等
2. 高齢者の生きがいと健康づくり総合推進事業		2,300	2,300	2,250	▲ 50	▲ 50	高齢者の社会参加、能力が地域に還元できる環境づくりを通じ、介護予防の普遍啓発を図る
3. 包括的支援事業・任意事業		208,034	206,302	219,702	11,668	13,400	
1. 総合相談事業費		150,000	150,000	150,000	0	0	地域包括支援センターにおける総合相談等
2. 権利擁護事業費		384	384	372	▲ 12	▲ 12	酒田市高齢者虐待防止協議会等
3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		776	334	785	9	451	ケアマネージャーの支援に係る研修会等
4. 任意事業費		10,926	9,576	12,381	1,455	2,805	家族介護者支援事業、介護相談員派遣事業、成年後見制度利用支援事業等
5. 在宅医療・介護連携推進事業費		10,000	10,000	10,000	0	0	在宅医療・介護連携支援センター運営費
6. 生活支援体制整備事業費		33,024	33,084	43,212	10,188	10,128	各包括と介護保険課に生活支援コーディネーターを配置(R3年度より第2層SCの委託料を+1,000千円)
7. 認知症総合支援事業費		2,047	2,047	2,246	199	199	認知症を地域で支える介護サービスの構築や人材育成等に要する経費
8. 地域ケア会議推進事業費		877	877	706	▲ 171	▲ 171	専門職の視点からケアプランの内容確認やアドバイス等を行い、サービスの適正化を行う
4. その他諸費		1,408	1,408	1,435	27	27	
1. 地域支援事業審査支払手数料		1,408	1,408	1,435	27	27	総合事業に係る審査支払手数料
4. 基金積立金	0.0%	244	187,079	91	▲ 153	▲ 186,988	前年度剰余金・利子を積立
5. 諸支出金	0.1%	66,709	40,709	11,401	▲ 55,308	▲ 29,308	介護給付費支払基金返還金(R2年度分)等
6. 市町村特別給付	0.2%	32,179	29,179	24,118	▲ 8,061	▲ 5,061	在宅給付しつ事業
7. 予備費	0.0%	5,000	5,000	5,000	0	0	
歳出合計		12,696,401	13,156,973	13,416,027	719,626	259,054	

■予算規模の推移

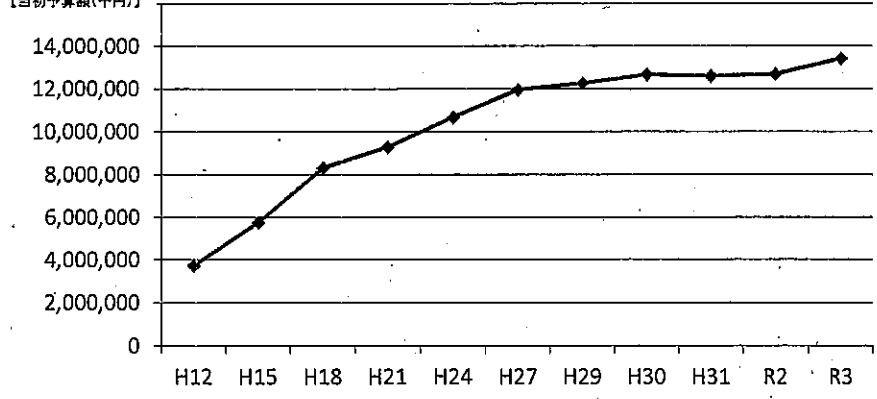
(単位:千円)

年度	当初予算
H12	3,725,140
H15	5,748,354
H18	8,307,511
H21	9,285,036
H24	10,670,892
H27	11,951,317
H29	12,247,507
H30	12,670,061
H31	12,609,591
R2	12,696,401
R3	13,416,027

* H12, 15は旧酒田市のみ

■当初予算の推移

【当初予算額(千円)】



【年度】